

〈現状認識〉

- ・ 東日本巨大地震の発災により、目指すべき国のビジョンは、「国土の安全・安心の総点検・再構築」を最優先項目に据える。
- ・ 国民の安全・安心を守るために復興とは別に被災地以外の地域も減災の観点で重点的な公共投資が必要。

〈目指すべき国のグランドデザイン〉

1. 国民一人一人が安全・安心に暮らせる社会（国土保全）

【国土の安全・安心の総点検・再構築】

- 中央防災会議によれば、首都直下型・東海・東南海・南海地震の被害総額は約200兆円。20兆円の防災対策により被害額の半減が可能との指摘あり。
- 首都直下型地震が発生した場合、人的・経済的損失は甚大。被害の軽減と対策を講じるべく、『自民党首都圏防災対策本部』の設置を提言。首都機能の分散・維持並びにバックアップ体制の構築。
- 東海・東南海・南海地震が連動して発生する場合に備える。国や地方公共団体間の連絡体制、国の地方支分部局を点検・整備。
- 国土全体にわたりハード・ソフト面の対策を効果的に組み合わせることが今回の東日本巨大地震の教訓。今後、太平洋国土軸に人口と産業が集中するリスクを減らすため、多軸型国土構造の形成の具体的検討。

【社会資本の維持】

- 高度経済成長時に建設された社会資本を、B/C のみに拘ることなく計画的に修繕し、安全・安心・快適に生活できる国土づくりと交通インフラ整備が重要。

2. 国際競争力を強化、アジアの成長を取り込むための産業基盤の整備

- 総合交通体系を国家全体・国益の視点から整備。
- 防災機能の高い既存の交通技術の再評価と新技術の導入による効率の追求。
- 人とモノを世界から呼び込む、世界トップクラスの人流・物流拠点の整備。
- 人口や産業の分散の観点から、多軸型国土構造の形成の具体的検討。

3. 都市と地方の共生

- 人口減少や少子高齢化に対応できる多様な個性のコンパクトシティ創出。
- 離島、過疎地域は、国として必要な公助（移動手段確保等）の制度を構築。
- いわゆる国境離島については、国家安全保障上の観点からも特段の配慮。

4. 住んで良し、訪れて良しの国土

- 地域に暮らす人々が絆で結ばれ、伝統や文化を育み、豊かな生活のための基盤を創出。
※田園都市構想とはふる里を再生するための理念
- 安全・安心・快適に生活できる国土づくりと交通インフラ整備が重要。
- 人・モノを世界から呼び込む為にも、魅力的な都市・交通インフラを整備。

<社会資本整備に投資する予算、財政>

- 復興財源と首都機能維持・保全等国土全体の強靱化のための財源をいずれも確保。国土全体の強靱化を最優先の課題と位置づけ、今後10年間で達成すべき減災目標と優先順位の決定による計画的な取り組み。

- 必要な公共事業に重点的に予算が充当される仕組みが必要。
- デフレ期間中は建設国債を発行。日本的な PPP 制度を検討。

以上